

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本の構成及び充実に関する事項

		(金額単位:百万円)
		平成25年9月30日現在
基本的項目	資本金	37,250
	資本剰余金	4,626
	利益剰余金	10,570
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	計 (A)	52,447
補完的項目	一般貸倒引当金	—
	負債性資本調達手段等	—
	補完的項目不算入額(△)	—
	計 (B)	—
準補完的項目	短期劣後債務	—
	準補完的項目不算入額(△)	—
	計 (C)	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
	基本的項目からの控除分を除く 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—
	控除項目不算入額(△)	—
	計 (D)	—
自己資本の額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	52,447
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	116,998
	オフ・バランス取引項目	6,094
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	9,700
	計 (F)	132,794
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(E)}{(F)} \times 100$		39.49%
単体基本的項目比率(国内基準) = $\frac{(A)}{(F)} \times 100$		39.49%

(注) 1.信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。

2.オペレーショナル・リスクについては、先進的計測手法を採用しております。

3.マーケット・リスクについては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)」第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

4.自己資本比率告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

(金額単位:百万円)

項目	平成26年9月30日現在	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	53,954	
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,876	
うち、利益剰余金の額	12,078	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、社外流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	53,954	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	6,305
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	6,305
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	—	
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	53,954	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		125,401	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		6,305	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		6,305	
うち、繰延税金資産		—	
うち、前払年金費用		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	
うち、上記以外に該当するものの額		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		23,485	
信用リスク・アセット調整額		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	148,886	
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(ニ))		36.23%	

- (注) 1.信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。
 2.マーケット・リスクについては、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。
 3.オペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を採用しております。

■所要自己資本の額

	(金額単位:百万円)	
	平成25年 9月30日現在	平成26年 9月30日現在
信用リスクに対する所要自己資本額	4,923	5,016
標準的手法が適用されるポートフォリオ	4,923	5,016
証券化エクスポージャー	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	388	939
単体総所要自己資本額	5,311	5,955

- (注) 1.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。
 2.マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。
 3.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、平成25年9月30日現在は先進的計測手法、平成26年9月30日現在は基礎的手法によるものです。

■信用リスクに関する事項

種類、地域及び業種別エクスポージャーの中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成25年9月30日現在				平成26年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
国内								
製造業	—	—	0	0	—	—	0	0
農業、林業、漁業、鉱業	—	410	0	410	—	405	0	405
運輸、情報通信、公益事業	—	97,501	157	97,659	—	75,433	144	75,578
卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	0	0
金融・保険業	30,474	192,216	38,199	260,891	31,456	168,283	54,761	254,501
不動産業、物品賃貸業	—	26,832	8,613	35,445	—	20,143	13,342	33,486
各種サービス業	—	29,329	256	29,585	—	15,385	337	15,722
地方公共団体	—	23,444	44	23,489	—	62,262	101	62,364
その他	31,249	76,327	61,707	169,284	38,513	51,658	119,604	209,777
小計	61,724	446,061	108,979	616,765	69,970	393,572	188,292	651,835
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	61,724	446,061	108,979	616,765	69,970	393,572	188,292	651,835

(注)1.種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2.貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

3.海外は該当しないため、内訳の記載を省略しております。

種類及び残存期間別エクスポージャーの中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成25年9月30日現在				平成26年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	30,516	102,896	38,099	171,512	31,505	98,494	60,744	190,744
1年超3年以下	209	193,901	—	194,111	235	131,084	—	131,319
3年超5年以下	229	114,930	—	115,160	264	70,308	—	70,573
5年超7年以下	131	23,917	—	24,049	190	35,721	—	35,912
7年超	—	10,415	—	10,415	—	57,963	—	57,963
期間の定めのないもの	30,637	—	70,879	101,516	37,774	—	127,548	165,322
合計	61,724	446,061	108,979	616,765	69,970	393,572	188,292	651,835

(注)1.種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2.貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

三月以上延滞エクスポージャーの地域及び業種別中間期末残高

(金額単位:百万円)

		平成25年9月30日現在	平成26年9月30日現在
国内	個人	104	135
	小計	104	135
海外		—	—
合計		104	135

(注)海外は該当しないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域及び業種別中間期末残高及び期中の増減額

(金額単位:百万円)

		平成25年9月30日現在	増減	平成26年9月30日現在	増減
国内	一般貸倒引当金	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	25	△5	—	—
	個人	25	△5	—	—
	小計	25	△5	—	—
海外		—	—	—	—
合計		25	△5	—	—

(注)1.特定海外債権引当金は、該当ありません。

2.海外は該当しないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高

(金額単位:百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成25年9月30日現在		平成26年9月30日現在	
	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高
0%	149,165	149,165	214,654	214,654
10%	205,587	—	169,963	—
20%	188,152	188,152	189,286	189,286
50%	5,134	5,109	369	369
75%	31,304	—	38,566	—
100%	34,519	3,014	29,957	2,103
150%	2,901	2,797	1,657	1,521
250%	—	—	1,075	—
その他	—	—	6,305	—
合計	616,765	348,239	651,835	407,936

(注) 1.エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

2.エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

■信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(金額単位:百万円)

対象通貨	損益額	
	平成25年9月30日現在	平成26年9月30日現在
日本円	△70	△1,033